

10月号 ごあいさつ

2008年9月リーマン・ショックから10年！ 更なる2020年以降に向け、新たな需要の創造を！！

株式会社 山西 あすなろ会顧問 西垣 洋一
代表取締役社長

2008年9月15日、米国の住宅バブルを背景とするサブプライムローン問題に端を発した米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻から10年の歳月が経ちました。「100年に1度」の金融危機を引き起こした「リーマン・ショック」は世界同時不況を引き起こし、危機は「金融」から「経済」「財政」「政治」の4段階で進行しました。

この10年間で世界経済は回復してきましたが、危機の後遺症はあちこちに残っています。金融危機の実体経済への波及を食い止めるべく各国は財政・金融両面で景気対策を打ち出したため、多くの国が、そのツケともいえる財政危機に陥り、ギリシャを始めとする欧州債務危機を引き起こしました。又金融危機の後始末への公的資金の投入と経済危機に伴う失業者増は、政府への国民の不满を高め、反移民や保護主義など世界的にグローバル経済への不信や大衆迎合主義（ポピュリズム）が広がりました。それがトランプ大統領誕生や英国のEU離脱などの政治混乱の一因と言われています。

日本でもこの10年間に東日本大震災、政権交代、超金融緩和など様々な分野で次々と大きな動きがありました。現在は日本も数字の上では好景気が続き、経済白書では「景気拡大は、戦後最長が視野に入った」と宣言されています。ただその後遺症は、社会に歪みを生み、日本のものづくりを支えてきた町工場などは衰退し、雇用の面でも急激なリストラの結果、生産年齢人口の減少という構造的な人手不足を覆い隠し対応を遅らせてしまっています。（右① 日本の生産年齢人口の推移 参照）

又、景気は拡大しているとはいえ、企業業績の面では、2007年度を100.0とすると全企業の売上高合計は2017年度で98.8に留まっています。木材住宅業界においても、新設住宅着工数は、2005年に起きた姉歯事件、構造計算偽造問題を受けた2007年の改正建築基準法の施行の影響で、2007年度に128.5万戸から103.5万戸（19.4%減）まで落ち込みました、更に翌年のリーマン・ショックにより2008年度の103.9万戸から2009年度には25%減の77.5万戸まで落ち込みました。新設住宅着工数も回復はしてはいるものの2017年度は94.6万戸ですので、やはりリーマン・ショック前の水準には届いていない状況です。（右図② 新設住宅着工戸数の年度別推移参照）

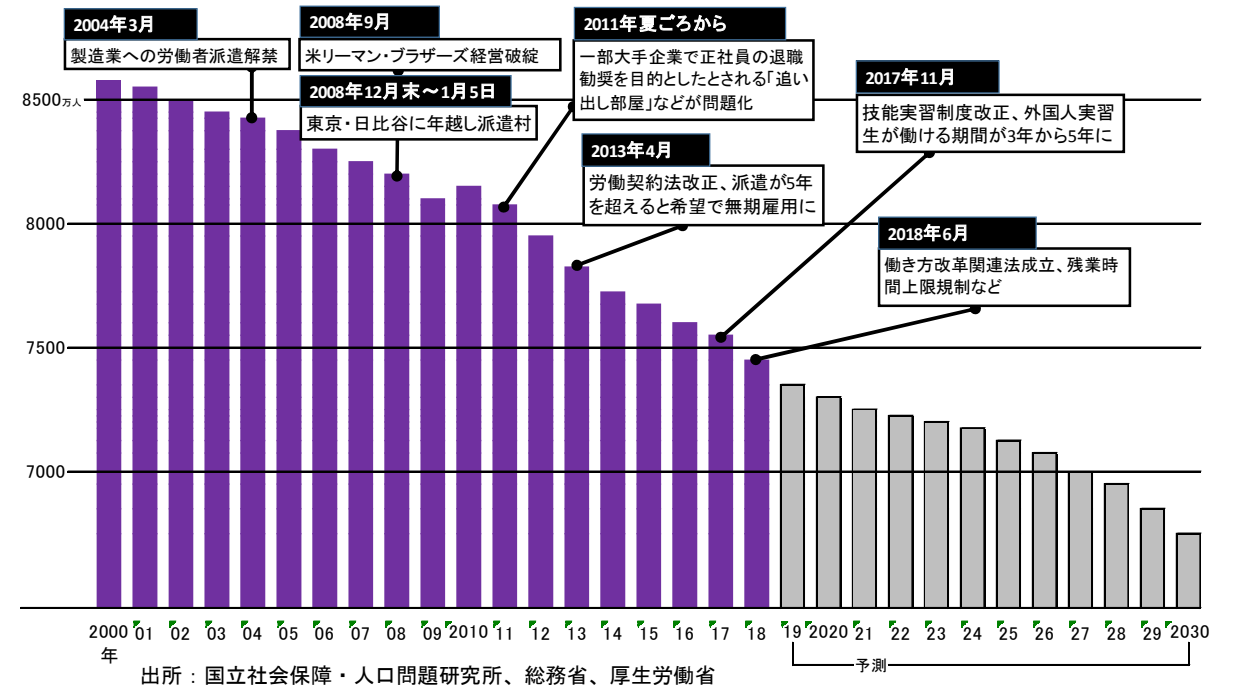
2020年以降の大変革期を迎える日本も、少子高齢化・過疎化の進展、グローバル化の一層の進展、AI・IoTなどのロボット化・自動化技術の進歩により社会の有り方が変わると言われています。「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」、「事前の一策は事後の百策に勝る」の如く、危機管理の要諦であるこの言葉を今一度心に刻み、慢心することなく行動することが求められています。

木材住宅業界においては、新設住宅着工数の減少が避けられない状況において、環境変化に適應できる企業として生産性の向上を図り、新事業・新分野に取り組み、新たな「需要を創造する」ことが取るべき事前の一策となります。具体的な対応策としては、非木造建築の木造化・木質化、既設住宅流通・リフォーム市場への参入、低炭素・省エネ住宅関連の新商品の取り組みなどが考えられます。当社としましては危機意識を持ち、臆することなく皆様とともに歩んで参る所存ですので、変わらぬご愛顧の程宜しくお願い致します。

2018年10月吉日

① 日本の生産年齢人口の推移

～生産年齢人口は既に1990年代半ばから減り始めていた～



② 新設住宅着工戸数の年度別推移

～改正建築基準法施行（2007年）、リーマン・ショック（2008年）前後の着工数推移～

年度	総計				持家		貸家	
	戸数	前年比	床面積		戸数	前年比	戸数	前年比
			床面積	前年比				
2000年度	1,213,157	-1.1	117,523	-1.7	437,789	-8.0	418,200	-1.8
01年度	1,173,170	-3.3	108,800	-7.4	377,066	-13.9	442,250	5.8
02年度	1,145,553	-2.4	103,438	-4.9	365,507	-3.1	454,505	2.8
03年度	1,173,649	2.5	104,945	1.5	373,015	2.1	458,708	0.9
04年度	1,193,038	1.7	105,531	0.6	367,233	-1.6	467,348	1.9
05年度	1,249,366	4.7	106,651	1.1	352,577	-4.0	517,999	10.8
06年度	1,285,246	2.9	108,647	1.9	355,700	0.9	537,943	3.9
07年度	1,035,598	-19.4	88,360	-18.7	311,800	-12.3	430,855	-19.9
08年度	1,039,214	0.3	86,344	-2.3	310,670	-0.4	444,848	3.2
09年度	775,277	-25.4	67,755	-21.5	286,993	-7.6	311,463	-30.0
10年度	819,020	5.6	73,876	9.0	308,517	7.5	291,840	-6.3
11年度	841,246	2.7	75,748	2.5	304,822	-1.2	289,762	-0.7
12年度	893,002	6.2	79,413	4.8	316,532	3.8	320,891	10.7
13年度	987,254	10.6	87,313	9.9	352,841	11.5	369,993	15.3
14年度	880,470	-10.8	74,007	-15.2	278,221	-21.1	358,340	-3.1
15年度	920,537	4.6	75,592	2.1	284,441	2.2	383,678	7.1
16年度	974,137	5.8	78,705	4.1	291,783	2.6	427,275	11.4
17年度	946,396	-2.8	75,829	-3.7	282,111	-3.3	410,355	-4.0

出所：国土交通省 『住宅着工統計』